

財務省財務総合研究所

第2回 中国研究会

中国共産党第20回党大会の評価と 第3期習近平政権の展望

2022年12月23日(金)

愛知県立大学外国語学部

准教授 鈴木 隆

【目次】

1. はじめに
2. 習近平時代の支配の正統性と統治の現状
3. 中国共産党第20回党大会の成果と評価
4. 「中華民族の偉大な復興」をめぐる習近平の政治認識
5. おわりに: 「習近平時代」の指導者と体制のリスク

1. はじめに

①自己紹介

- ・職歴：日本国際問題研究所、愛知県立大学外国語学部中国学科（政治学、中国政治）
- ・研究活動：中国共産党の組織とイデオロギー／習近平研究／中国国民の対外認識
→中国政治の「支配政党」、「最高指導者」、「国民共同体」の3つのアクター
→比較社会主義論、ポスト社会主義体制（例：中国研究者のロシア政治研究）

②本報告の内容が主に依拠した近作

- ・「『中華民族の父』を目指す習近平、あるいは『第二のブレジネフ』か『第二のプーチン』か：権力、理念、リーダーシップ、将来動向」、川島真・小嶋華津子編『習近平の中国』東京大学出版会、2022年11月
- ・「政治：一党支配の歴史と統治のメカニズム、将来の課題」、川島真編『ようこそ中華世界へ』昭和堂、2022年8月

2. 習近平時代の支配の正統性と統治の現状

(1) 習近平時代の「支配の正統性」、習近平の「勝利の方程式」

① 時期区分: 2012年11月 18回党大会～現在 (主には、2010年代以降)

- 権力と路線をめぐる過渡期: 2008・09年～2012年11月まで(2011・12年、薄熙来事件など)

② 正統性の要素と貢献度

[第1位] 大国化と国際的地位の向上 (グローバル大国としての台頭、「一帯一路」)

[第2位] 経済発展、社会生活の近代化 (高度成長の終焉、「質」的発展の追求、技術革新の社会実装)

[第3位] 国家の自立と統一の確保 (東・南シナ海における「海洋レコンキスタ」)

[第4位] 中国的民主・人権の拡充 (デジタルレーニン主義の強権支配、グッドガバナンスの全面後退)

③ 国際環境と指導部の問題意識: 資本主義世界システムの変革 + 習近平「勝利の方程式」

a) 2000年代までの高度成長による生活水準の急速な改善見込めない(「豊かさ」)

b) 社会生活のIT化による利便性向上など、身近な暮らしの満足感の向上(「便利さ」)

c) 「一帯一路」や軍備増強などの分かりやすい対外パワー誇示、国民のナショナルプライド増進(「偉大さ」)

(→この項、次ページに続く)

(1) 習近平時代の「支配の正統性」、習近平の「勝利の方程式」(つづき)

③ 国際環境と指導部の問題意識: **資本主義世界システムの変革＋習近平「勝利の方程式」**

- a) 2000年代までの高度成長による生活水準の急速な改善見込めない(「豊かさ」)
- b) 社会生活のIT化による利便性向上など、身近な暮らしの満足感の向上(「便利さ」)
- c) 「一帯一路」や軍備増強などの対外的パワーの誇示、国民のナショナルプライド増進(「偉大さ」)

→これにより、**世代や階層を超えて、現状肯定の保守的心理を、社会に広く浸透させる**

- 中高年層: 改革開放以前の貧しく不便な生活を記憶
- 若年層: 既存の秩序や制度の動揺と、それによる自己のライフチャンスを含む、将来の予測可能性の低下を不安視させる

④ 政治社会の集団心性、エートス: **資本主義の物質的欲求＋攻勢的ナショナリズム**

- 「中華民族の偉大な復興」の政権スローガン＋**国民の国家的自尊心の喚起・強化**
- 「戦狼外交」、**中国独自の政治的価値の積極発信**
例: 2018年以降、国連人権理事会の決議文書、「人類運命共同体」の言葉、挿入

(2) 最近の政治・経済・社会の状況、正統性認識の部分的毀損

- ・2022年に入って以来、とくにゼロコロナ政策に対する不満の蓄積
→本年11月以降、中国の国内外で若者を中心に、**習近平指導部への抗議の高まり**

①「豊かさ」の現状

- ・2020年以来のコロナ禍、加えて、**ゼロコロナ政策の弊害としての政策不況**
- ・とくに、**若年層の雇用不安が深刻化**

- a) 2021年のGDP成長率+8.1% (ただし、第3四半期+4.9%; 第4四半期+4.0%)
- b) 2022年の第1四半期+4.8%; **第2四半期+0.4%; 第3四半期+3.9%**
→1~9月では前年同期比+3.0%、政府目標(+5.5%)の達成は困難
- c) 若者の失業数増加、**「中国版の就職氷河期世代」の出現の可能性**
例: **16~24歳の失業率19.9%** (2022年7月時点)
→**過去最高**を更新中

→雇用情勢の悪化が、現在及び将来の社会不安に直結する可能性

(2) 最近の政治・経済・社会の状況、正統性認識の部分的毀損（つづき）

②「便利さ」の現状

- ・社会生活への十分な配慮を欠いた、**ゼロコロナ政策への市民の不満蓄積**
- ・3月以降、オミクロン株の感染拡大に伴い、多くの都市でロックダウン強行
例：上海（人口2500万人以上、経済中心地）、3～5月末まで封鎖、住民の不満爆発

- 李強（習近平派の1人、党中央政治局常務委委員、上海市党委員会書記）への非難
- 李強は、李克強（国務院総理）の後任候補として、20回党大会後、中央政治局常務委員に昇格
習近平の子飼いの部下、**ゼロコロナの「成功」が評価され、習近平に次ぐ序列2位に出世**

③「偉大さ」の現状

- ・2月のロシアによるウクライナ侵攻、プーチン支持の中国への国際的非難の高まり
→ 国家的威信の低下と**懐疑的な国民心理の広がり**、ナショナルプライドを損なう

- 戦闘の長期化と被害の拡大に伴い、反欧米・親ロシアの開戦当初の雰囲気は勢いを喪失
- 米国、ピュー・リサーチ・センター調査（6月発表）
欧米・日本・東南アジアの計19カ国、約7割の回答者、「中国に好意的な印象をもたず」

(2) 最近の政治・経済・社会の状況、正統性認識の部分的毀損（つづき）

④ 習近平の威信低下と政策の軌道修正

- ・上記3つの状況のため、**習近平の権威は、2021年以前に比べて明らかに低下**
- ・12月に入り、ゼロコロナ政策の緩和のメッセージ
例：習近平、EU大統領と会談時の発言、「中国国民、とくに十代の若者たちが不満」
- ・**「正統性の3要素」の立て直しの必要**

- a) **便利さ** ゼロコロナの厳格な行動制限の段階的緩和（高齢者を中心に感染拡大・死者増加のリスク）
 - 党・政府の官僚機構：**習近平への過度な忖度、モラルハザード**→市民生活と個人への共感の喪失
 - 指導部：**「安全安心」の過剰な追求**→社会と経済の正統性を「食いつぶす」危険性
- b) **豊かさ** 2023年3月の全人代会議（李克強総理の後任人事と経済政策）
- c) **偉大さ** ロシア・ウクライナ戦争に対する中国市民の態度変化→**戦争をめぐる指導部の負担感**
 - 「NATOの東方拡大に伴う自衛行動で間違っていない」（39.5%）
 - 「間違っているが、ロシアの事情も配慮すべき」（29.0%）
 - 「国連憲章や国際法に反する行動で反対すべき」（21.6%）

3. 中国共産党第20回党大会の成果と評価

(1) 2030年代まで続く「習近平時代」

①政治史としての「習近平時代」

a) 「**狭義の習近平時代**」: 習近平が、党主席、党総書記、国家主席、中央軍事委員会主席などの名目上の最高職に留まる時期

b) 「**広義の習近平時代**」: 習近平とその路線を引き継ぐ後継者の任期を含む時期

→いずれの場合も、**2010～2030年代の約30年間続く可能性**

・前提としての事実

- 習近平は、現在まで、後継候補の育成など、権力継承のための公的措置をほとんど行わず
- 習近平(69歳)が、68歳での定年慣行をクリアできれば、今秋の20回党大会から21回党大会の2027年までは、党総書記(または党主席)、国家主席、軍委主席などに留任の可能性

→習近平の国政担当期間: 第1～3期、2012～2027年 = **通算15年間**

21回党大会時の習の年齢、73～74歳 = 中共11期3中全会(1978年)で、実権掌握した鄧小平(1904年)と同年、**健康であれば影響力保持は十分可能**

(1) 2030年代まで続く「習近平時代」(つづき)

②「狭義の習近平時代」の展望

例：習近平が、**2035年(2049年の建国百周年と同等に重視される政治的日程)**まで、最高指導者の形式的地位にとどまる場合

-2035年の習近平の年齢、82~83歳

-党主席のまま82歳で死去した毛沢東の年齢を超える

→「**狭義の毛沢東時代**」、1949~1976年の約30年間=中国政治の「**30年サイクル**」説？

→習近平が、2035年までの超長期政権を目指していると噂されるゆえん

【参考】鄧小平も、当初は、1987年の13回党大会で引退を決意=その時点で83歳
(実際には、1989年の天安門事件後に公職引退。1997年に92歳で死去)

→毛沢東や鄧小平に匹敵する歴史的リーダーを、習近平が本気で目指すとすれば、**自発的引退の目安を82~83歳頃と見定めているとしても、必ずしも根拠がないわけではない**

(1) 2030年代まで続く「習近平時代」(つづき)

③「広義の習近平時代」の展望

- a) ソ連解体の重要な教訓: 「政治的に正しい後継者」(革命接班人)の選定
・引退後の自分の身の安全と、一定の権力行使を可能にするような継承問題の解決

b) 「**広義の鄧小平時代**」= 1978～2008・2009年の約30年間

-習近平にとって身近な過去の歴史

-天安門事件後、鄧小平はキングメーカーとして、江沢民と胡錦濤の二代の継承を決定
鄧・江・胡の3名で、1980～2000年代の約30年に及ぶ「広義の鄧小平時代」を形成

- ・**習近平も二代指名を行えば、後継者の任期も10～15年間続く**(→上述の2027年
を起点とすると、2037～2042年まで、後任者の任期が20年の場合は2047年)

→結果として、「**広義の習近平時代**」は、**2010～2030年代全般をカバー**

→後任者の治世が計20年間=2047年まで続くとすれば、2049年の建国百周年
にさらに近づく

(2) 20回党大会の概要

① 中国共産党第20回全国代表大会(2022年10月16~22日)

- ・ 習近平の「政治報告」= 今後5年間の施政方針演説
- ・ 新任の中央委員、中央候補委員の選出
- ・ 党規約の改正: 「習近平思想」の短縮なし、「領袖」なし

② 第20期中央委員会第1回全体会議(10月23日)

- ・ 習近平(69歳)の総書記続投= 「七上八下」(68歳での定年慣行)の打破
 - ・ 新規の中央政治局委員(24名)、同常務委員(7名)が選出
- 第3期習近平政権(2022~2027年)が正式に発足

※ 党大会の全体的印象

- ・ コロナ禍のなか、過去に記憶のないほど、中国社会の政治的高揚感が小さかった
 - ・ 大会直前に、習近平の個人独裁に反対する抗議の横断幕が掲げられた
- 単独意思決定者としての習近平の存在感に対する社会の陰鬱な雰囲気

(3) 政治報告の注目点

① 全体的特徴：既定方針の「継承・発展」、ただし、危機意識の昂進と改革意欲の低下

- ・ 習近平、2012年の総書記就任から現在までの過去10年間、及び、2017年の第2期政権以降の5年間について、みずからの施政を積極的に肯定
- ・ これまでに提起・着手・執行された主な政策方針を、今後も推進していくことを強調
例：2035年までに、1人当たりGDPを「中等の先進国水準」に引き上げることを追加

② 変化の1つとして、台湾政策の強硬化の兆し

- ・ 台湾問題に関する書きぶり

→ 従来に比べて、統一への意欲と決意をより大胆に示す

「台湾は中国の台湾。台湾問題の解決は、中国人自身の事柄であり、中国人によって決定される」
「国家の統一と民族復興の歴史の車輪は、ぐんぐんと勢いを増して進んでおり、祖国の完全統一は必ずや実現しなければならず、また必ずや実現できる！」

(3) 政治報告の注目点 (つづき)

③ 20回党大会と19回党大会の両政治報告のキーワード比較

- ・報告の中国語文字数は、約3万2000字でほぼ同じ
- ・「新時代」「改革開放」「安定」「経済改革」「共同富裕」「闘争」などの登場頻度は、両大会を通じて、さほど変わらない
- ・既定目標である「中華民族の偉大な復興」の語が減る一方、「安全(安全保障)」と「強国」が大幅に増加
 - 大国化と強国化に伴う欧米や周辺諸国との軋轢が、自国の脆弱性に対する中国側の不安感やいらだち、安全保障への危機意識をさらに増幅させるという構図
- ・「改革」への言及も大きく減少
 - 指導部の改革意欲の低下を示唆

(3) 政治報告の注目点 (つづき)

④「中国式の現代化」による独自路線の追求

・今後の中心任務: 「社会主義現代化強国の全面的建設」、すなわち、「中国式の現代化によって、中華民族の偉大な復興を全面的に推進する」

・「中国式の現代化」の基本的特徴

- 中国共産党が指導する社会主義の現代化
- 中国の国情に基づき、発展のための独自の方法や歴史的経路を有する
- 「共同富裕」と呼ばれる富と機会の公正な分配、格差是正を重視する

→欧米諸国の歴史経験に由来する近代化モデルとその発展の歩みを拒絶

例: 欧米の人権概念とは異なる、「中国の人権発展の道」を強調

→こうした主張に基づく対外政策は、欧米が主導する既存の国際秩序に対する異議申し立てと挑戦を必然的に内包、今後も強硬な対外姿勢が維持される

(4) 指導部人事の特徴

- ・ **習近平による他派閥の徹底排除** = 中国語でいう「肅清」の言葉がふさわしい

① 中央政治局常務委員 (計7名、平均年齢65.3歳)

a) 2つのグループ

<p>- 子飼いの部下を含む、習近平に政治的に近い新任者: 李強、蔡奇、丁薛祥、李希 - 第1~2期政権の過去10年間の働きぶりが認められた留任者: 趙樂際、王滬寧</p>
--

- ・ **習近平への個人的忠誠心が第1の選任基準**

→ 派閥バランスや官僚政治家としての実務能力、専門性が考慮されたとは言い難い
適材適所の原則や庶民の実感に反してまでも、自己の政治的意志を貫徹しようとする
習近平の断固たる意志

→ 毛沢東の個人独裁の反省に基づき、**鄧小平が重視した集団指導体制は、党規約の文面には残ったが実質的に終焉** = 今後は、習近平の独裁化の傾向が強まる

(4) 指導部人事の特徴 (つづき)

b) 68歳の定年慣行の適用・非適用

- ・前任の常務委員のうち、栗戰書(72歳)と韓正(68歳)がポストを外れた
- ・67歳にもかかわらず、李克強と汪洋は中央委員にも選出されず、引退予定
- ・常務委員への昇格が見込まれていた胡春華(59歳)は、政治局委員に残留できず、事実上の降格処分(中央委員にはとどまった)

c) ポスト習近平の後継候補

- 2027年には、年齢的事項により、常務委員7名のうち、4~5名は引退の見込み
- 年齢だけでいえば、李強と丁薛祥が、後継レースで一步リード
- 陳敏爾(重慶市党委書記)は、常務委員に昇格できず、やや後退

→習近平は、現時点で後継候補を確定していないと思われる

→4期目の留任も視野に入れながら、党のトップとして可能な限りの長期化を目指しつつ、同時に、今後5~10年間かけて後継候補の育成と見極めを行う

(4) 指導部人事の特徴（つづき）

②中央政治局委員（計24名、平均年齢50.8歳、19期より1名減）

a) 常務委員を除く17名のうち、留任は4名（李鴻忠、張又俠、陳敏爾、黃坤明）

b) 「七上八下」の状況

・習近平とともに、王毅（68歳）と張又俠（72歳）が、定年慣行の例外措置

→外交と軍事に対する重視の表れ

・68歳以上は、習・王・張の3名のみ（習を除けば、政治局委員の1割未満）

→幹部引退の目安として、「七上八下」は、依然、基本的な効力を有する

c) 習近平の後継候補たち

・2027年時点で、60歳代前半の者が、丁薛祥（常務委員兼任）のほかに、

計7名（尹力、劉国中、李幹傑、李書磊、張国清、陳吉寧、袁家軍）

→彼らも、ひとまずは後継レースの候補者集団

(4) 指導部人事の特徴 (つづき)

- d) ジェンダー: **女性がいない** (2002年以來維持されてきた女性のポストが消滅)
→ 多様性とジェンダーバランスへの配慮という時代的・国際的潮流に逆行
- e) 派閥: 常務委員と同じく、**政治局委員も、ほぼ全員が習近平派**
例: 何立峰 (経済専門家 + アモイ時代以來の長年にわたる習近平への忠誠と奉仕)
→ **「共産主義青年団」系列では、胡春華、周強、陸昊が中央委員に残るくらい**
- f) 職務履歴上の専門性 (常務委員を除く)
- ・外交 (王毅)、軍事 (張又俠)、治安・情報 (陳文清)
 - ・その他、3つのタイプ
- 航空・宇宙や兵器産業の大型国有企業出身者、科学技術の振興や「軍民融合」政策の担当者
 - 人々の関心の高い社会政策、例えば、原子力安全を含む広義の環境保護、公衆衛生の専門家
 - 学者官僚
- 一見したところ、**経済の改革と成長を担ってきた人材が見当たらない**

(4) 指導部人事の特徴 (つづき)

③ 習近平の個人独裁の可能性 (拙コメント『朝日新聞』2022年10月24日)

- a) 習近平と他の政治局委員・常務委員の関係が、一種の「君臣関係」へと変化していく
 - ・重要な意思決定を習近平が独占、習とそれ以外の「その他大勢」の横並び化
- b) 中国共産党史にみるトップリーダーとサブリーダーの関係
 - ・前近代の王朝体制下の政治的伝統につながる状況が、時に現れた

例：毛沢東と周恩来以下の他の指導者＝〈専制君主とその従僕〉

- 楊尚昆(毛沢東の下で長らく中央弁公庁主任を務めた)の毛沢東に対する尊称は「主」「主座」「主公」(石川禎浩『中国共産党、その百年』筑摩書房、2021年、195ページ)

- 共産党人のあるべき「同志的關係」が、「伝統的な『君臣關係』へと置き換え」(高橋伸夫『中国共産党の歴史』慶應義塾大学出版会、2021年、5ページ)

例：「6・4天安門」時の鄧小平と他の「八大長老」＝〈封建諸侯とその筆頭者〉

※ 習近平と丁薛祥も、長年の上司－秘書の關係(李強も浙江省時代の秘書)

(4) 指導部人事の特徴 (つづき)

c) 今期の中央政治局のメンバー

- ・経歴・専門性・年齢の面で、習近平が一目置かなければならない存在がいなくなった
- 人的構造の面で、他の成員が、習個人の排他的な意思決定を掣肘するのは困難

- かつては同僚であり、政治的ライバルでもあった人物(李克強、汪洋)
- 兄弟分のアドバイザー(王岐山、劉鶴) → 張又俠? 栗戰書?
- 年長の官僚専門家(楊潔篪、孫春蘭)

d) 習近平本人も、個人集権の動きを停止・緩和する動機に乏しい

- ・習の政治認識を構成する各時間軸の基底的要素

- 過去: 文化大革命時(1966~1976年)の肉体的・精神的迫害に由来する**基本的な人間不信**
- 現在: 総書記就任以来の反腐敗政策や権力闘争で失脚させた者たちからの**報復への恐怖**
- 未来: 「中華民族の偉大な復興」実現と体制永続への**歴史的責任感と危機意識**

- 指導部内の力関係、「毛沢東政治≡前近代的な政治的伝統」の性格が強まる可能性